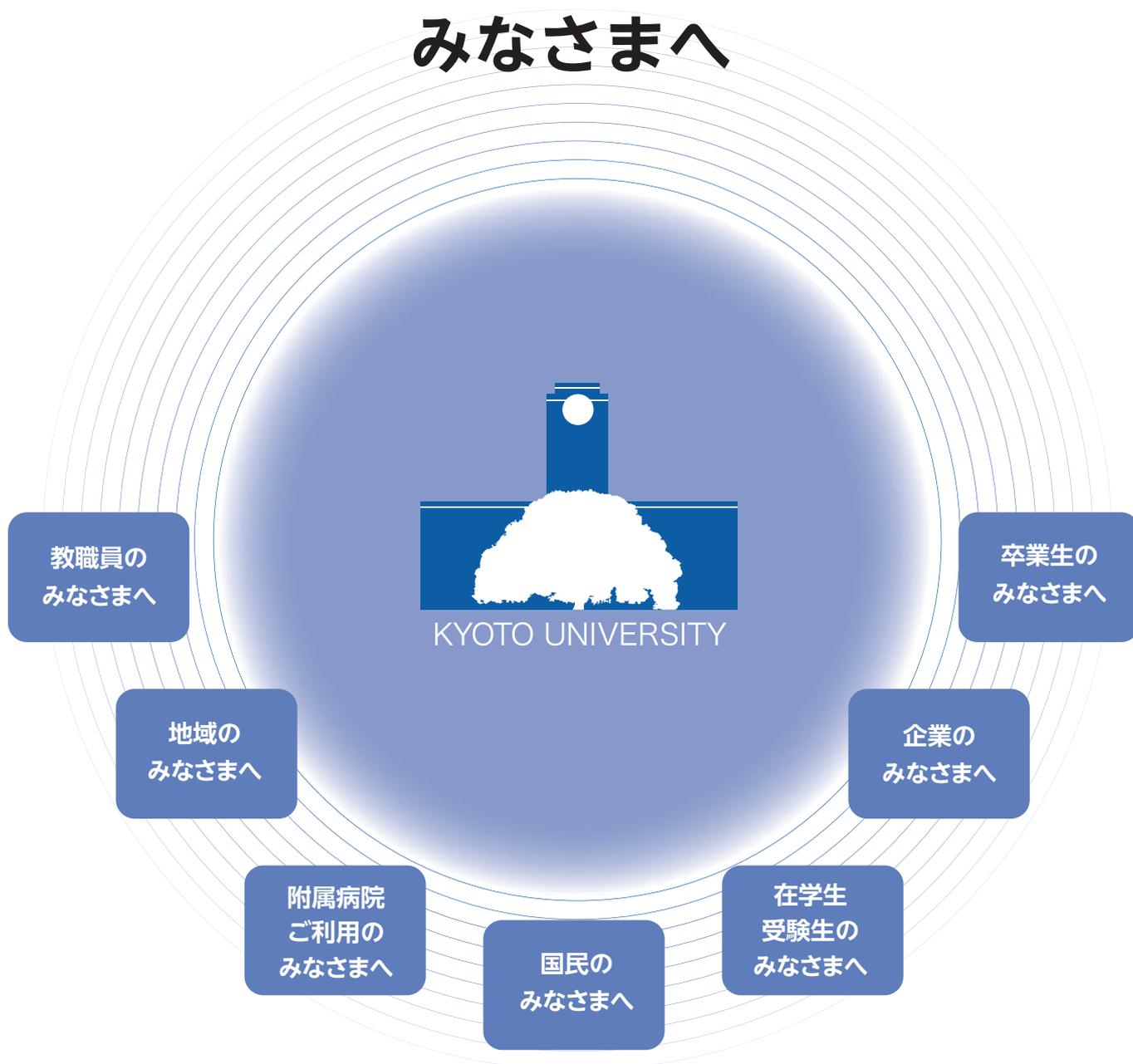


# 京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、  
自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、  
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。  
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、  
国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、  
社会に開かれた大学を目指していきます。

# ◆国民のみなさまへ

## ■国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担しているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務付けています。

本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約741億円に、国等からの受託研究や受託事業等約64億円および科学研究費補助金等約149億円を合わせた総額は約954億円であり、日本人人口(約1億2,582万人)に基づき国民1人当たり換算した負担額は約758円となります。

## ■国民からの財政投入に支えられる大学

### ●運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入等に関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学に交付された平成21事業年度の運営費交付金は約596億円です。

なお、平成17事業年度から平成21事業年度までの運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務付けた経営改善係数が導入されています。

### ●施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等に係る経費です。国の予算において公債発行対象経費となっており、施設の建設等に用途を限定して国から手当される財源措置です。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学の平成21事業年度のこれら施設費は約150億円で、収入合計約1,678億円の約8.9%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

### ●補助金等

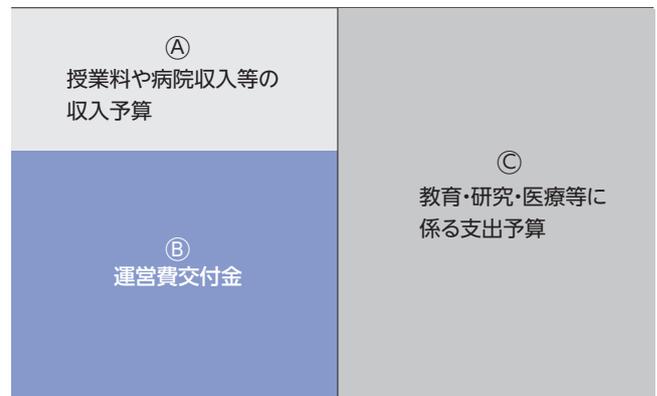
施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

これらの平成21事業年度の受け入れ総額は約142億円であり、文部科学省からは約131億円を受け入れています。

国民1人当たりの負担額	758円
(業務実施コストに対する負担額)	589円
= (業務実施コスト(741億円)+科研費等(149億円)+ 受託研究費・受託事業費等(64億円)) / 人口1億2,582万人	
(人口:平成21年10月1日現在推計人口 総務省統計局)	

### 運営費交付金の算定



$$A + B = C$$

### 補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
交付元	
文部科学省	13,089
厚生労働省	33
経済産業省	23
国土交通省	8
農林水産省	7
地方公共団体	58
独立行政法人	935
その他	11
合計	14,164

## ●国や地方公共団体からの受託研究および受託事業等

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究や受託事業等として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成21事業年度の受け入れ総額は約64億円であり、文部科学省からは約56億円を受け入れています。

## ●科学研究費補助金等

本学は、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金を受け入れています。これらの資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成21事業年度は約149億円となっています。

また、これらの補助金にかかる間接経費は約30億円となっています。なお、間接経費は法人の収入として経理されます。

## ●出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された金額約2,445億円を資本金として計上しています。この金額は、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額です。このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

## ●大学の風景

京都大学HP (<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja>) では、最新の情報を公開しています。平成20年度からは吉田キャンパスにライブカメラを設置し、時計台や如意ヶ岳(大文字山)、比叡山等の現在の映像を公開しており、大変好評をいただいています。

平成21年度は、新たに桂キャンパス、霊長類研究所、白浜水族館(フィールド科学教育研究センター瀬戸臨海実験所)、桜島観測所(防災研究所附属火山活動研究センター)の4施設に5台のライブカメラを設置し、ライブ映像を公開しています。ぜひ、一度ご覧ください。

(京都大学ライブカメラ URL:<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/photo/webcam/index.htm>)

## 国等からの受託研究および受託事業等

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等	6,017
文部科学省	5,411
環境省	195
国土交通省	160
その他中央省庁	182
地方公共団体	69
受託事業等	346
文部科学省	223
経済産業省	92
その他中央省庁	18
地方公共団体	13
合 計	6,363

## 科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費補助金	11,590
厚生労働科学研究費補助金	1,841
先端医療開発特区設備整備費補助金	1,065
産業技術研究助成事業助成金	161
循環型社会形成推進科学研究費補助金	83
厚生労働省がん研究助成金	40
建設技術研究開発助成金	32
その他直接経費	59
小 計	14,871
間接経費	3,023
合 計	17,894

## 京都大学ライブカメラの映像



霊長類研究所  
(愛知県犬山市)



白浜水族館(和歌山県西牟婁郡白浜町)

# ◆在学生・受験生のみなさまへ

## ●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は、約436億円を計上しています。内訳は経常費用約388億円、教育用資産支出額約48億円となっています。また、これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、内訳は教育経費約395億円(うち教育にかかる教職員人件費約291億円)、教育研究支援経費約41億円となっています。

これらの総額約436億円を学生1人あたりに換算すると、約194万円となり、前年度より約14万円減少しています。これは主に、平成20事業年度に大学の講義支援を目的として、次期スーパーコンピュータシステムのリースを開始したことにより、教育用資産支出額が多額(約50億円増)となっていたことによるものです。この金額を除くと、平成21事業年度の学生1人当たりの教育関係経費は、前年度より約8万円の増となります。

また、経常費用をベースとした学生1人当たりの教育関係経費(約173万円)は、前年度より約6万円、19年度と比較すると約9万円の増と順調に推移しており、これらは、卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という京都大学の目標を達成するために活用されています。

なお、教育関係経費として支出している額は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額の合計額である学生納付金収益約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金収益等約299億円(学生1人当たり約133万円)を充当しています。

## ●教育への重点的な取り組みに対する支出

平成21事業年度は、教育の充実のため以下のような重点的取組について支出し、「対話を根幹とした自学自習」のための教育環境の改善などに取り組みました。

学生・教員への支援やサービスの向上を目的に、全学共通科目に関する情報をWeb化した「京都大学教務情報システム(KULASIS)」のシステム拡充に取り組み、平成21年10月から工学部では授業の履修登録が可能となりました。加えて、教員からの成績入力機能、学生からの成績確認機能が12部局で追加され、稼働しています。

また、附属図書館では、24時間利用できる「学習室24」の運用を本格的に開始しました。他にも、平成20年度から進めていた視聴覚室(AVホール)の改修工事が平成21年4月に完了し、最大120人を収容できるライブラリーホールとして、利用を始めています。

さらに、学内建物のバリアフリー化の整備拡大、講義ノートや映像コンテンツをインターネットで公開するオープンコースウェア(OCW)の整備拡大、学生用図書・雑誌・視聴覚資料の充実などを進めました。

学生1人当たりの教育関係経費 194万円  
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等133万円)

$$= (\text{経常費用}(38,746\text{百万円}) + \text{教育用資産支出額}(4,839\text{百万円})) / \text{学生数}(22,446\text{人})$$

※年度推移については31ページ参照

【内訳】 上記のうち、経常費用 173万円  
= 経常費用(38,746百万円) / 学生数(22,446人)  
上記のうち、教育用資産支出額 21万円  
= 教育用資産支出額(4,839百万円) / 学生数(22,446人)

## 教育関係経費

(単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費 <sup>※1</sup>	合計
<b>経常費用</b>	<b>34,986</b>	<b>3,760</b>	<b>38,746</b>
電子計算機借料	26	-	26
消耗品	1,544	622	2,166
奨学費	845	-	845
移設撤去費	335	10	345
光熱水料	562	70	632
図書費	168	720	888
保守費	381	127	508
減価償却費	450	1,557	2,007
修繕費	163	23	186
印刷製本費	165	16	181
旅費	384	5	389
その他	868	610	1,478
人件費 <sup>※2</sup>	29,095	-	29,095
<b>教育用資産支出額</b>	<b>4,494</b>	<b>345</b>	<b>4,839</b>
建物等	3,419	99	3,518
備品	850	167	1,017
図書	138	65	203
その他	87	14	101
<b>支出合計</b>	<b>39,480</b>	<b>4,105</b>	<b>43,585</b>
学生納付金収益			13,705
運営費交付金収益等 <sup>※3</sup>			29,880
<b>収入合計</b>			<b>43,585</b>

※1 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

※2 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

※3 施設整備費補助金や寄附金などによる資産の取得も含まれます。

## ●国際化にかかる取り組みについて

政府が進める「留学生30万人計画」の主要事業である「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の拠点大学として、平成21年度に本学の国際化拠点構想「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(K.U.PROFILE)」が採択されました。英語のみで学位取得が可能なプログラム(英語コース)を、平成22年度以降順次開設することとしています。平成21年度には、開設準備に向けたカリキュラムの作成、選抜試験などを実施しました。

また、平成22年度には、日本の大学全体の魅力についての情報発信に向け、日本国内の大学の学生募集などに係る説明会の開催及び入学選抜時の面接の実施などの支援を目的とした「京都大学ハノイ事務所」を開設することとしています。

その他、ハノイ工科大学(ベトナム)において留学生フェアを、浙江大学(中国)において学術交流および留学説明会を目的とした「京都大学の日」を、それぞれ開催するなど、海外での留学生獲得に向けた取り組みを進めています。

## ●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は下記のとおりです。

平成21事業年度の入学人数

- ・学部……………3,006人
- ・大学院……………3,505人

在学生数(平成21年5月1日現在)

- ・学部……………13,255人
- ・大学院……………9,191人

上記の学生等に係る学生納付金収入は、総額で約129億円であり、収入全体の約7.7%を占めています。

## ●入学科・授業料免除

本学では、入学科や授業料を免除する制度を設けています。また、平成17事業年度より、授業料の値上げに伴い、授業料免除の特別枠として約3千万円を増額しています。さらに平成22事業年度からは、授業料免除の特別枠の制度を見直し、免除特別枠を1億円に拡大して、半額免除者を年間700名増員することとしています。

平成21事業年度においては、入学料約3千5百万円、授業料約7億4千万円の、総額約7億7千5百万円を免除しました。

## ●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA、RA\*)に対し、平成21事業年度は約8億7千万円を支給しました。

※TA:ティーチング・アシスタント

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

※RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

## ●図書

本学の蔵書は、和書・洋書を合わせて約638万冊、約326億円相当となっています。平成21事業年度は、約2万冊、約2億円相当の増冊となっています。



ハノイ工科大学での留学生フェアの様子



浙江大学で開催された「京都大学の日」の様子

### 学生納付金比率

7.7%

=学生納付金収入(12,927百万円)/収入全体(167,807百万円)  
※年度推移については31ページ参照

### 学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区分	金額
授業料	10,941
入学料	1,672
検定料	314
合計	12,927

### 学生納付金単価

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (選抜10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※上記は平成17事業年度以降の単価です。

ただし、選抜検定料については、平成22事業年度より国際化拠点構想で設置する英語コース選択で適用されています。

### 授業料免除割合

6.4%

=授業料免除額(742百万円)/授業料収益(11,683百万円)  
※年度推移については31ページ参照

### 学生1人当たりの図書

145万円  
284冊

=図書(32,632百万円)(638万冊)/学生数(22,446人)  
※年度推移については31ページ参照

# ◆ 附属病院ご利用のみなさまへ

## ● 医学部附属病院の財務内容など

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成21事業年度の附属病院収益は約281億円で、医学部附属病院の業務収益(約369億円)の約76%を占めています。このことは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを示しています。附属病院収入の増減率は5.7%で、その要因の一つとして患者数の増加が挙げられます。患者数は前年度に比べ、入院で1.7%、外来で0.7%それぞれ増加し、全体として1.0%の増加となっています。

運営費交付金収益は約50億円ですが、これには附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務付けた経営改善係数が導入されており(10ページ参照)、その結果、法人化後の運営費交付金は累計で23億円の減少となっています。

附属病院はまた、受託研究等の外部資金獲得にも力を注いでいます。受託研究等収益は、前年度に比べ約3億5千万円増の、約21億円となっています。

業務損益では、約12億円の利益が計上されています。しかしながら、これは、業務収益の中に借入金の返済のための資金の裏付けのない帳簿上の利益約17億円などが含まれているうえでの利益であり(5ページ参照)、現金ベースでは、厳しい財務環境下での病院経営となっています。

なお、医薬品及び診療材料(たな卸対象品)は期末において約5億円で、病院収益に対する比率は1.9%となっています。

## ● 平成21事業年度の取り組み

### 診療体制の整備、および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備、および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成21事業年度では、患者さん以外でもがん相談を受けることのできる「がん相談支援室」の開設や、外来がん患者さんの緩和ケア実施のための「がんサポート外来」開設など、「都道府県がん診療連携拠点病院」にふさわしい医療体制を整えました。また、周産期医療体制を強化し、未熟児および新生児医療の中核機関としての役割を推進するため、新生児集中治療室(NICU)の増床(6床→9床)および未熟児継続治療室(GCU)の増床(8床→12床)を行いました。

### 高度医療、先端医療の推進

標準的な治療の施行のみでなく、高度医療、先端医療の推進も、大学病院の重要な使命です。医学部附属病院でも、新たな治療法、新薬の開発に向けて、探索医療センター<sup>\*1</sup>が中心となり、研究を支援するとともに、臨床応用のための基盤整備等の充実を図っています。

また、医師主導の新薬治験<sup>\*2</sup>のほか、「肝移植」・「肺移植」等の高度な移植医療の実施、「強度変調放射線治療」・「膀胱水圧拡張術」等の先進医療<sup>\*3</sup>の実施など、高度医療、先端医療の推進に取り組んでいます。

また、医師や医療従事者の卒後研修にも力を注ぎ<sup>\*4</sup>、将来の日本の医療レベル向上に尽力しています。

## 附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	金 額
教育経費	89
研究経費	882
診療経費	17,897
受託研究費	2,013
受託事業費	59
人件費	13,521
一般管理費	433
財務費用	850
雑損	0
<b>業務費用(計)</b>	<b>35,744</b>
運営費交付金収益	5,030
附属病院収益	28,070
受託研究等収益	2,055
受託事業等収益	56
寄附金収益	649
財務収益	0
その他	1,088
<b>業務収益(計)</b>	<b>36,948</b>
<b>業務損益</b>	<b>1,204</b>

※上記業務損益には、資金の裏付けのない帳簿上の利益約17億円などが含まれています(5ページ参照)。

## 附属病院収入

(単位:百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	増減率
附属病院収入	24,680	26,509	28,007	5.7%

## 患者数

(単位:人)

区 分	19年度	20年度	21年度	増減率
入 院	362,849	359,634	365,795	1.7%
外 来	622,233	637,378	641,612	0.7%
計	985,082	997,012	1,007,407	1.0%

※上記患者数は本院と保健診療所を合わせたものです。

## 医薬品及び診療材料比率

1.9%

=医薬品及び診療材料(545百万円)

／附属病院収益(28,070百万円)

※年度推移については31ページ参照

## 高度な移植医療

(単位:件)

区 分	19年度	20年度	21年度
肝移植	65	64	69
肺移植	0	4	7

- ※1 院内に設置されている「探索医療センター」は、全国の拠点的なセンターとして、基礎研究成果を用いた新医療の開発を推進しています。
- ※2 新薬の治験は従来、企業主導でしたが、平成15年の薬事法改正により、医師主導の治験が可能となりました。
- ※3 厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つで、厚生労働大臣が承認した保険医療機関において保険診療との併用が認められています。平成18年10月1日の健康保険法一部改正に伴い、従来の高度先進医療に代わり定められました。
- ※4 医師等の養成に関しましては、医学研究科・医学部を中心とする卒前教育に加え、院内に設置している「総合臨床教育・研修センター」が中心となり、医師、薬剤師、看護師、コメディカル等の卒後教育を推進し、養成に努めています。

## 社会貢献への取り組み

医学部附属病院は、京都府のがん診療連携拠点病院に指定されており、がんセンターを設置して高度ながん医療の提供を行っています。またエイズ治療中核拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院にも指定されており、地域医療の拠点として診療体制の確保と質の向上を目指しています。平成21年7月には、新型インフルエンザ等の感染症発生時に必要な医療が提供できるよう、京都府と「新型インフルエンザ対策に係る協定書」を締結しました。

このほか、地域住民のみならず将来の医療を担う人材となるみなさまに医学部附属病院における高度医療の提供内容を知っていただくため、「オープンホスピタル2009」を開催したほか、本学の職員だけでなく他大学や他病院の看護師も対象に、がん看護に関する公開講義を計7回開催し、がん看護の普及・啓発に努めました。

## ●寄附による新病棟「積貞棟」の建設

山内溥氏(任天堂株式会社相談役)から75億円の寄附を受けて建設をすすめていた新病棟「積貞棟」が、平成22年3月に竣工しました。(運用開始は平成22年5月末)

医学部附属病院は平成11年に外来診療棟が新設されましたが、病棟に関しては一部老朽化や建物の分散という問題があり、こうした問題の解消を図るために、新病棟の整備とともに病棟を一元化する構想が検討されてきました。このたび竣工した積貞棟はこの構想実現の第一歩となるものです。

新病棟「積貞棟」は、集学的がん診療病棟や外来化学療法部、がん相談支援室を配置するほか、国立大学病院で初めてとなる急速冷却・加熱で病院食の衛生管理を徹底する「クックチルシステム」を導入するなど、患者アメニティを重視した最先端の高度医療・先端医療を実践するための適切な環境を提供します。

## 先進医療

(単位:件)

区分	19年度	20年度	21年度
インプラント義歯	1	1	0
強度変調放射線治療	107	平成20年4月から保険適用	—
強度変調放射線治療 (保険適用外のもの)	—	2	8
顎顔面補綴	0	1	0
眼底3次元画像解析	420	平成20年4月から保険適用	—
超音波骨折療法	1	0	0
セメント固定人工股関節再置換術におけるコンピュータフルオロナビゲーションを用いたセメント除去術	0	6	1
膀胱水圧拡張術	1	5	3
腋窩リンパ節郭清術の実施前におけるセンチネルリンパ節の同定及び生検	—	—	7



オープンホスピタル2009



新病棟「積貞棟」



積貞棟 外来化学療法ゾーン

## ●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

平成22年4月に、産官学連携活動の一層の効率化・機能化を図るため、これまでの産官学連携本部(方針決定機関)と産官学連携センター(実行機関)を統合し、新しい産官学連携本部となりました。

これにより、産官学連携本部は、産官学連携担当理事を介して総長の直接の管轄下に置かれることとなり、より機動的な産官学連携推進事業の推進が可能となりました。

産官学連携本部の実行機関は、産官学連携推進室、知的財産室、ベンチャー支援開発室、国際連携推進室、法務室で構成されており、国内外の産官学連携による共同研究等のコーディネート積極的に進め、柔軟かつ先進的な取り組みを通して、本学の研究成果の効果的な社会還元に取り組んでいます。

産官学連携本部では、今後も引き続き、本学の研究活動から生じた知的財産を適切に確保しつつ、技術移転機関等とも連携・協力して技術移転活動を促進し、知的財産の効果的・効率的な活用を図っていきます。

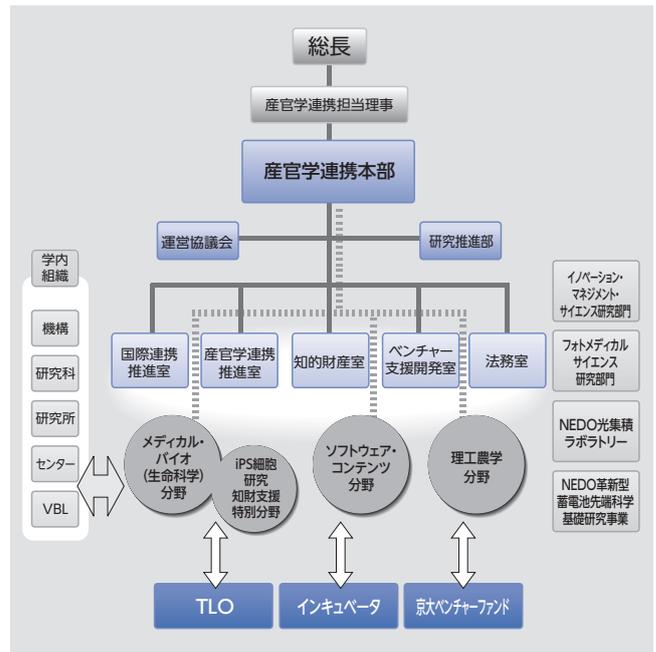
(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

## ●外部資金の受入状況

平成21事業年度は、研究担当理事の下、研究戦略タスクフォースとして前年度に引き続き3名のプログラムディレクターを委嘱するとともに、その下に設置された「研究戦略室」に7名の教員をプログラムオフィサーとして配置し、研究資金を獲得するための様々なプログラムへの申請の支援を行いました。また、ホームページや定期刊行物のほか、京都大学東京オフィスにおいて「京都大学産官学連携講演会」(平成21年11月20日)、「京都大学先端技術シンポジウム2010 in Tokyo」(平成22年1月22日)の開催を通じて最新の研究状況、高度な最先端技術、産官学連携の取組状況等の公開に努め、国内外の企業や各国の公的機関との連携を推進しました。

平成21事業年度の外部資金の受入額は右のとおりです。前年度と比較すると、受託研究が約11.2%、共同研究が約43.8%、補助金が約122.4%、科学研究費補助金等が約12.0%、いずれも増加しており、外部資金受入額全体としては、16.8%、約82億円の増加となっています。

なお、寄附金が前年度に比較して約48億円減少となっておりますが、これは主に平成20事業年度に寄附病棟の建設資金として多額の寄附金を受け入れたことによるものです。



VBL…ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

TLO…研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機構

NEDO…新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
受託研究	11,134	12,963	14,419	11.2%
国および地方	5,061	5,687	5,975	5.1%
その他	6,073	7,276	8,444	16.1%
共同研究	3,470	3,904	5,614	43.8%
国および地方	30	35	42	20.0%
その他	3,440	3,869	5,572	44.0%
受託事業等	782	823	936	13.7%
寄附金	4,928	8,858	4,039	△ 54.4%
補助金	3,040	6,370	14,164	122.4%
科学研究費補助金等間接経費	2,558	2,663	3,023	13.5%
科学研究費補助金等	14,799	13,282	14,871	12.0%
計	40,711	48,863	57,066	16.8%

## 外部資金受入件数

(単位:件)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
受託研究	950	945	1,035	9.5%
国および地方	187	175	140	△ 20.0%
その他	763	770	895	16.2%
共同研究	766	817	813	△ 0.5%
国および地方	4	8	9	12.5%
その他	762	809	804	△ 0.6%
寄附金	3,918	3,340	3,214	△ 3.8%
補助金	36	47	143	204.3%
科学研究費補助金等	3,185	3,195	3,395	6.3%

## ●特許等

本学では、異分野交流の展開、TLOとの連携強化によるマーケティング強化等により、特許出願ならびに技術移転を促進するとともに、発明評価委員会においては、発明評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮しつつ、特許権が取得できる可能性の高い研究を選別して出願することとしています。

平成21事業年度の特許取得数は国内での取得48件(前年度比約118.2%増)、外国での取得40件(前年度比約53.8%増)、計88件(前年度比約83.3%増)と、大きく増加しています。また、著作権8件、特許権58件、マテリアル提供46件の技術移転により、9千3百万円(前年度比約8.8%減)のライセンス収入を得ています。

また、“Kyoto University Technology Showcase New York 2009”を米国ニューヨークで開催(平成21年11月10日)し、医学バイオ分野(創薬およびその関連分野)において本学が保持する技術を紹介・展示する場を設け、米国産業界との国際的産学連携を促進しました。

## ●新たな産学連携事業の推進

平成22年4月に、大型共同研究の運用を目指して、産学が学内で迅速で効果的な共同研究を遂行することができるよう「共同研究講座(部門)」を設立しました。

また、本学と企業等が、新たな研究テーマを発掘し研究成果の事業化推進を目指すため、包括的連携協定の制度を設置しました。

さらに海外においては、ハーバード大学の Office of Technology Development (OTD)と、産学連携・技術移転の相互協力を目的として覚書を平成22年3月22日に締結しました。この覚書では、相互の協力のもと産学連携・技術移転を目的としたワークショップや技術紹介シンポジウムを開催することなどが取り決められました。これらの相互協力活動により、産官学連携本部は米国での産学連携・技術移転活動の推進を、ハーバード大学OTDは日本での同活動の推進を目指します。

## ●資産等の状況

平成21年6月、スギホールディングス株式会社の杉浦広一氏、杉浦昭子氏により、「杉浦地域医療研究センター」を寄附いただきました。同センターは、本学の教育研究活動に寄与するとともに、地域医療への更なる貢献を果たすための新たな研究拠点となるよう設置された施設で、約100名収容の杉浦ホール、20~30名収容の研究室3室があります。

## 特許権等収入

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
収入額(百万円)	56	102	93	△ 8.8%
件数(件)	56	92	112	21.7%

## 特許出願・取得数

(単位:件)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
特許出願数	817	434	371	△14.5%
特許取得数	29	48	88	83.3%



“Kyoto University Technology Showcase New York 2009”での講演風景



共同研究講座・共同研究部門のご案内  
([http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/?page\\_id=793](http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/?page_id=793))



吉田キャンパスに竣工した「杉浦地域医療研究センター」の全景

## ● 地域貢献事業の推進

本学は、様々な地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

小中高大連携推進事業として、本学で博士学位を取得した若手研究者(ポストドクター等)を全国の小中高校に無料で派遣し、高度な科学技術の内容や最新の研究成果を分かりやすく伝え、科学技術と人との架け橋となることを目指した「出前授業」や、本学を訪れた小中高校生に対する「オープン授業」を実施しました。

野生動物研究センターでは、平成22年1月に熊本市と連携に関する協定を締結し、野生動物の保全と共生に向けて、熊本市動植物園の再編整備計画や地域活性化に協力し、環境教育を通じて自然の在り方の深い理解を次世代へ伝えていく取り組みを行っています。

また大学院地球環境学堂では、京都大学地球環境フォーラムを年に3回開催し、「緑の産業と生活」や「生物多様性を考える」等といったテーマの講演や討論を行い、持続的発展可能社会・地域環境保全を意識した地球環境学の成果を広く内外へ公開し、市民の皆様とともに今後の社会の有り様を考えていく活動を行っています。

## ● 公開施設

和歌山県西牟婁郡白浜町にある白浜水族館は、博物館相当施設の指定を受けて一般に公開している水族館です。

また、総合博物館では、標本資料等による常設展示のほか、春秋の企画展示などを通して、本学の学術資料を広く社会に公開しています。このほか、附属図書館や大学文書館による企画展等を開催しています。

## ● 環境への取り組み

本学は平成18事業年度より、環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー(利害関係者)委員会を実施し、学生や地域のみなさまをはじめとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てられています。

平成21事業年度は「環境賦課金制度」による機器類の省エネ改修を進めるとともに、構成員が環境配慮行動を宣言する「エコ宣言」ウェブサイトを立ち上げました。本学の全構成員が環境配慮への意識を持ち、無理なく無駄をなくすことを目指しています。



「出前授業」の様子

## ● 生涯学習の機会の提供

平成21事業年度は、「京都大学市民講座」や「京都大学春秋講義」といった京都大学主催の公開講座の他、部局の主催する「高校生のための化学」や「森のしくみとその役割」等の公開講座を開催しました。その他、中学生向けのジュニアキャンパスやシニアの方を対象としたシニアキャンパス等、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

また平成20事業年度から実施している「満点計画」(次世代型稠密地震観測計画)と地域や学校における防災学習とを組み合わせたプロジェクト「満点計画による防災学習プログラム」として、京都府京丹波町内の小学校に地震計を設置しました。この地震計により観測されたデータは、児童らが取り出して本学に送られます。最先端の地震研究に小学生が参加する本プログラムは、新しい防災学習として注目されています。

### 入場料収入

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
白浜水族館	28	28	26
総合博物館	6	5	5
計	34	33	31

### 入場者数

(単位:人)

区分	19年度	20年度	21年度
白浜水族館	65,763	66,411	62,685
総合博物館	36,070	37,178	35,002



平成21年9月に公表した「京都大学環境報告書2009」

京都大学環境報告書2009ホームページ

(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/environment/report/2009/>)

# ◆卒業生のみなさまへ

## ●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、学部や地域の同窓会、同窓会のない学部の卒業生や教職員OBも加入できる全学の緩やかな連携組織です。会員相互の交流と親睦をはかりつつ連携を深めていくことを目的としています。京都大学の教育研究活動の現況等をお知らせするため、専用ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni>)を設けています。

平成21事業年度には、前年に引き続き、約500名の同窓生・教職員の参加を得て、第4回のホームカミングデイを実施しました。

また、本学では、卒業生および一般向けに、本学の教育・研究・医療のトピックスやイベント、同窓会等多岐にわたる情報を、「京都大学メールマガジン」([http://www.kyoto-u.ac.jp/m\\_magazine/mm\\_index.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/m_magazine/mm_index.htm))を通じて配信しています。

## ●京都大学における各種の基金

本学では、「京都大学基金」のほか、各部局において、教育・研究関連施設や設備等の整備・充実、学生への奨学支援、若手研究者支援、産学交流、国際交流、各種講演会の開催など、それぞれの教育研究活動に資する目的ごとに基金を設けています。

## ●卒業生名簿管理システム

本学の卒業生に対する支援活動、連携協力を推進するために、卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、戦略的に活用できる、卒業生名簿管理システムを導入しました。

本システムは、大学による名簿データの一括入力、卒業生個人による登録のいずれにも対応しており、卒業生自身によるシステム上の公開項目の設定が可能です。また、メールアドレスを公表せずに連絡が受けられる私書箱機能を有しており、大学・卒業生間の、あるいは卒業生相互のコミュニケーションの促進が期待されています。

(<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)

## ●志賀高原ヒュッテ

志賀高原ヒュッテは、木造2階建て地下1階、収容人員28名の山小屋です。

体育会スキー競技部OB会により平成13年に新築され、主としてスキー部員のトレーニングや山岳スキー練習のための宿泊施設として使用されてきました。平成21年に本学へ移管され、本学の学生・卒業生・教職員等の課外活動および福利厚生施設として、一年を通して開放されています。

([http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/facilities/outside/fa\\_shiga.htm](http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/facilities/outside/fa_shiga.htm))

## 京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	京都大学の学術研究や教育の充実・発展に資するものです。 ホームページ <a href="http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp">http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp</a>
こころの未来基金	2007年4月発足のこころの未来研究センターにおける、こころの探求を目的とした研究プロジェクトの推進・研究設備の充実、研究成果の社会への発信などに資するものです。 ホームページ <a href="http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/ja/fund/kokoro_fund.php">http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/ja/fund/kokoro_fund.php</a>
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、iPS細胞研究所において基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。 ホームページ <a href="http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html">http://www.cira.kyoto-u.ac.jp/j/about/fund.html</a>
京都大学湯川・朝永生誕百年記念募金事業	日本で初めてノーベル賞を受賞した湯川秀樹博士と二番目に受賞した朝永振一郎博士の偉業を記念する事業として「京都大学湯川・朝永奨励賞」授与事業や記念モニュメントの設置事業などを行います。 ホームページ <a href="http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm">http://www.kyoto-u.ac.jp/yt100/kikin.htm</a>
京都大学法科大学院教育支援基金	京都大学法科大学院における教育や学習環境の整備等に対する支援を行います。
京都大学医学部教育研究支援基金	京都大学医学部の学生と大学院生の教育と研究支援を行います。
京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻開設記念募金	大学院医学研究科人間健康科学系専攻ならびに医学部保健学科の教育・研究環境の整備、学術交流および産学連携の促進、開設記念行事などの事業を行います。
京都大学農学部教育研究基金	京都大学農学部・農学研究科における教育関連設備の整備、若手研究者支援、産学連携の体制整備、同級生や社会との連携の拡大などの事業を行います。 ホームページ <a href="http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/funds/funds.html">http://www.kais.kyoto-u.ac.jp/japanese/funds/funds.html</a>
京都大学ポート部・同医学部ポート部長期基金	造船ならびに設備を整備し、課外活動施設の充実を図ります。
京都大学ラグビー部クラブハウス建設およびラグビー部関連施設整備事業	クラブハウスの建設、関連施設の整備を行います。
京都大学馬術部開校100周年記念事業	馬術部活動環境の充実、活動強化、100周年記念事業の開催等の事業を行います。



志賀高原ヒュッテ

# ◆教職員のみなさまへ

## ●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約568億円(内訳 運営費交付金等研究経費約217億円、受託研究等経費約168億円、科学研究費補助金等約149億円、補助金(研究関係)約34億円)および研究用資産支出額約231億円で、これらの合計は約799億円となります。

教員一人当たりには換算すると、研究関係経費は約2,278万円となります。

### 運営費交付金等研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするものです。その内訳は、業務費としての研究経費約182億円、教育研究支援経費約35億円であり、合計で約217億円となります。教育研究支援経費とは、放射性同位元素総合センターや低温物質科学研究センターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

教員一人当たりには換算すると、約619万円となります。

### 受託研究等経費

受託研究費等約159億円、受託事業費等約9億円であり、合計で約168億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

教員一人当たりには換算すると、約480万円となります。

### 科学研究費補助金等

平成21事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約149億円です。

教員一人当たりには換算すると、約424万円となります。

### 補助金(研究関係)

補助金を財源とするもので、研究経費および教育研究支援経費にあたるものが約34億円となります。

教員一人当たりには換算すると、約96万円となります。

なお、前年度までは受託研究であった科学技術振興調整費が、平成21事業年度より補助金(科学技術総合推進費補助金)となりました。それを財源とする研究関係の執行額は約5億円となっています。

### 研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額です。その内訳は、研究用が約228億円、教育研究支援用が約3億円であり、合計で約231億円となります。

教員一人当たりには換算すると、約659万円となります。

## 教員1人当たりの研究関係経費 2,278万円

= (経常費用等(56,772百万円) + 研究用資産支出額(23,100百万円)) / 教員数(3,507人)

※年度推移については31ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成21年5月1日現在)

**【内訳】** 上記のうち、経常費用等\* 1,619万円  
 = 経常費用等(56,772百万円) / 教員数(3,507人)  
 上記のうち、研究用資産支出額 659万円  
 = 研究用資産取得額(23,100百万円) / 教員数(3,507人)

※経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科学研究費補助金等、補助金(研究関係)となります。

### 運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	5,839	1,557	7,396
消耗品	4,417	575	4,992
光熱水料	1,154	69	1,223
旅費	1,229	5	1,234
保守費・修繕費	1,789	150	1,939
図書費・印刷製本費	600	699	1,299
移設撤去費	628	10	638
その他	2,550	442	2,992
合計	18,206	3,507	21,713

### 受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
受託研究・共同研究	13,739	15,139	15,936
受託事業・共同事業	781	823	895
合計	14,520	15,962	16,831

### 科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
科学研究費補助金	11,780	11,763	11,590
厚生労働科学研究費補助金	1,006	1,091	1,840
その他	2,013	428	1,441
合計	14,799	13,282	14,871

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでおりません。

### 補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム等)	676	1,314	1,154
国際研究拠点形成促進事業費補助金	172	271	369
科学技術総合推進費補助金	-	-	496
研究開発施設共用等促進費補助金	-	-	197
その他	373	507	1,141
合計	1,221	2,092	3,357

### 研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

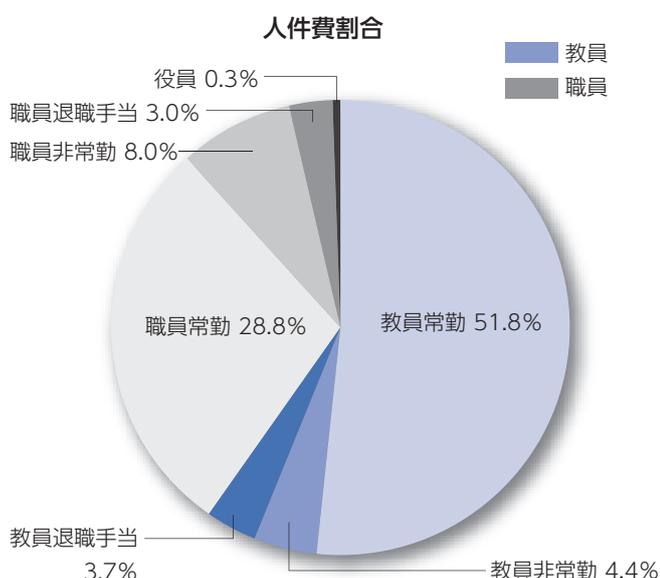
区分	研究用	教育研究支援用	合計
土地	182	-	182
建物	10,832	99	10,931
備品	11,343	167	11,510
図書	350	65	415
その他	48	14	62
合計	22,755	345	23,100

## ●人件費

本学の業務費のうち人件費は約633億円で、平成20事業年度と比較し、約3億6千万円増加しています。報酬および給与等については、常勤教職員が約6億6千万円増加、非常勤教職員が約6億4千万円増加、退職手当については約9億4千万円減少しています。

業務費のうち、人件費が占める割合は約49.1%で、平成20事業年度と比較し、約2.1ポイント減少しています。

また、業務の見直しやアウトソーシング化等の取り組みを行った結果、総人件費改革<sup>\*1</sup>の削減対象となる人件費は平成17事業年度(44,134百万円)と比較し、約7.6%減少しています。



## ●一般管理費

平成21事業年度の一般管理費は約44億円で、平成20事業年度と比較し、主に宇治職員宿舍11号棟整備に伴う既設建物撤去、老朽化に伴う南部構内給水設備修繕等により、約4億5千万円増加しています。

なお、業務費に対する一般管理費の比率は平成20事業年度と比較して約0.1ポイント増加し、約3.4%となっています。

## ●ICカードの導入について

「全学統合認証基盤」の安心・安全な運用を図り、かつ高い利便性を確保するために、平成22事業年度からIC職員証や認証ICカード等のICカードの運用が開始されました。このICカードは、機密性の高いシステムの認証(電子証明書によるログイン)に使用されることはもとより、建物・施設への入退管理、対応複写機の制御・管理等に利用ができ、利便性および業務の安全性の向上、管理コストの抑制に資することが期待されています。

## 人件費比率

49.1%

=人件費(63,249百万円) / 業務費(128,940百万円)

※年度推移については32ページ参照

## 役員および教職員人件費

(単位:百万円)

区分		19年度	20年度	21年度	差引	
役員	報酬等	常勤	172	169	166	△3
		非常勤	1	1	1	0
	退職手当	4	225	-	△225	
小計		177	395	167	△228	
教員	給与等	常勤	31,566	32,221	32,761	540
		非常勤	1,956	2,492	2,812	320
	退職手当	2,553	2,324	2,316	△8	
小計		36,075	37,037	37,889	852	
職員	給与等	常勤	17,747	18,075	18,202	127
		非常勤	4,513	4,740	5,055	315
	退職手当	2,598	2,638	1,936	△702	
小計		24,858	25,453	25,193	△260	
報酬および給与等	常勤	(40,947 <sup>*2</sup> )	(40,736 <sup>*2</sup> )	(40,780 <sup>*2</sup> )	(44 <sup>*2</sup> )	
	非常勤	49,485	50,465	51,129	664	
退職手当		6,470	7,233	7,868	635	
退職手当		5,155	5,187	4,252	△935	
合計		61,110	62,885	63,249	364	

※1 総人件費改革とは、国の行政機関の定員について、平成18年度～平成22年度の5年間で5.7%以上の純減を確保しようという取り組みであり、国立大学法人等についてもこれに準じた措置を講ずることとされています。

※2 総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

## 一般管理費比率

3.4%

=一般管理費(4,447百万円) / 業務費(128,940百万円)

※年度推移については32ページ参照

## 一般管理費内訳

(単位:百万円)

区分	金額
保守費・修繕費	1,354
移設撤去費	264
消耗品	641
報酬委託手数料	637
減価償却費	363
光熱水料	190
賃借料	166
旅費	164
その他	668
合計	4,447

## 一般管理費の推移

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	増減率
一般管理費	4,049	3,997	4,447	11.3%